

国有林の森林計画に関する地区懇談会
(那賀・海部川森林計画区)

国有林と現行森林計画の概要



令和4年8月3日
四国森林管理局

説明の流れ

1. 四国の森林・林業について
2. 森林計画制度について
3. 現行森林計画の概要について

1. 四国の森林・林業について

(1) 四国は面積の約4分の3を森林が占める森林大国

■四国4県の森林の概要

都道府県	森林			国有林		人工林	
	面積 (万ha)	森林率 (%)	森林蓄積 (千m3)	面積 (万ha)	国有林率 (%)	面積 (万ha)	人工林率 (%)
徳島県	31.5	76% 全国9位	99,187	1.9	6%	19.0	60% 全国10位
香川県	8.8	47% 全国38位	6,759	0.8	9%	2.3	26% 全国44位
愛媛県	40.1	71% 全国19位	112,875	4.0	10%	24.5	61% 全国6位
高知県	59.5	84% 全国1位	193,648	12.6	21%	38.8	65% 全国2位
四国計	139.8	74%	412,469	19.3	14%	84.5	61%
全国	2,504.8	67%	5,241,502	765.9	31%	1,020.4	41%

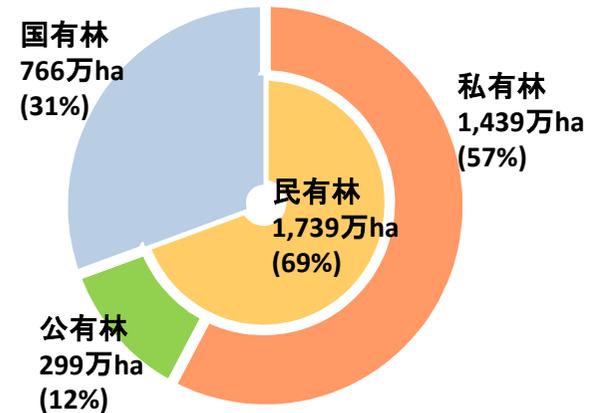
注1:平成29(2017)年3月31日現在の数値。

2:計の不一致は四捨五入による。

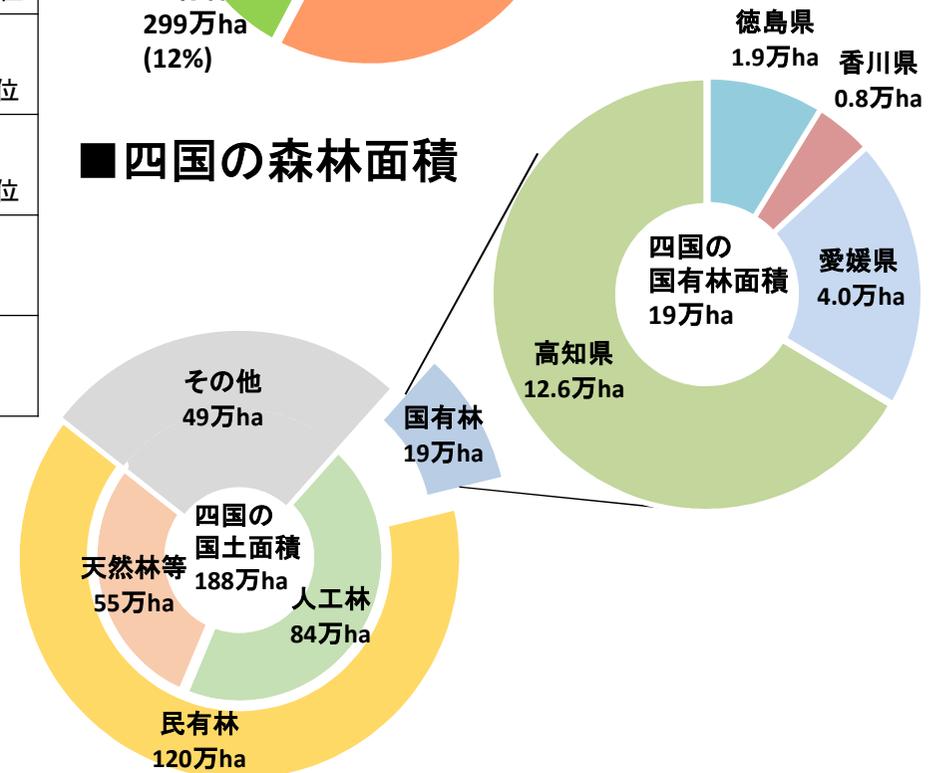
3:国有林面積には官行造林、計画対象外国有林、他省庁所管国有林の面積を含む。

資料:林野庁「森林資源現況総括表」
「都道府県別森林率・人工林率」

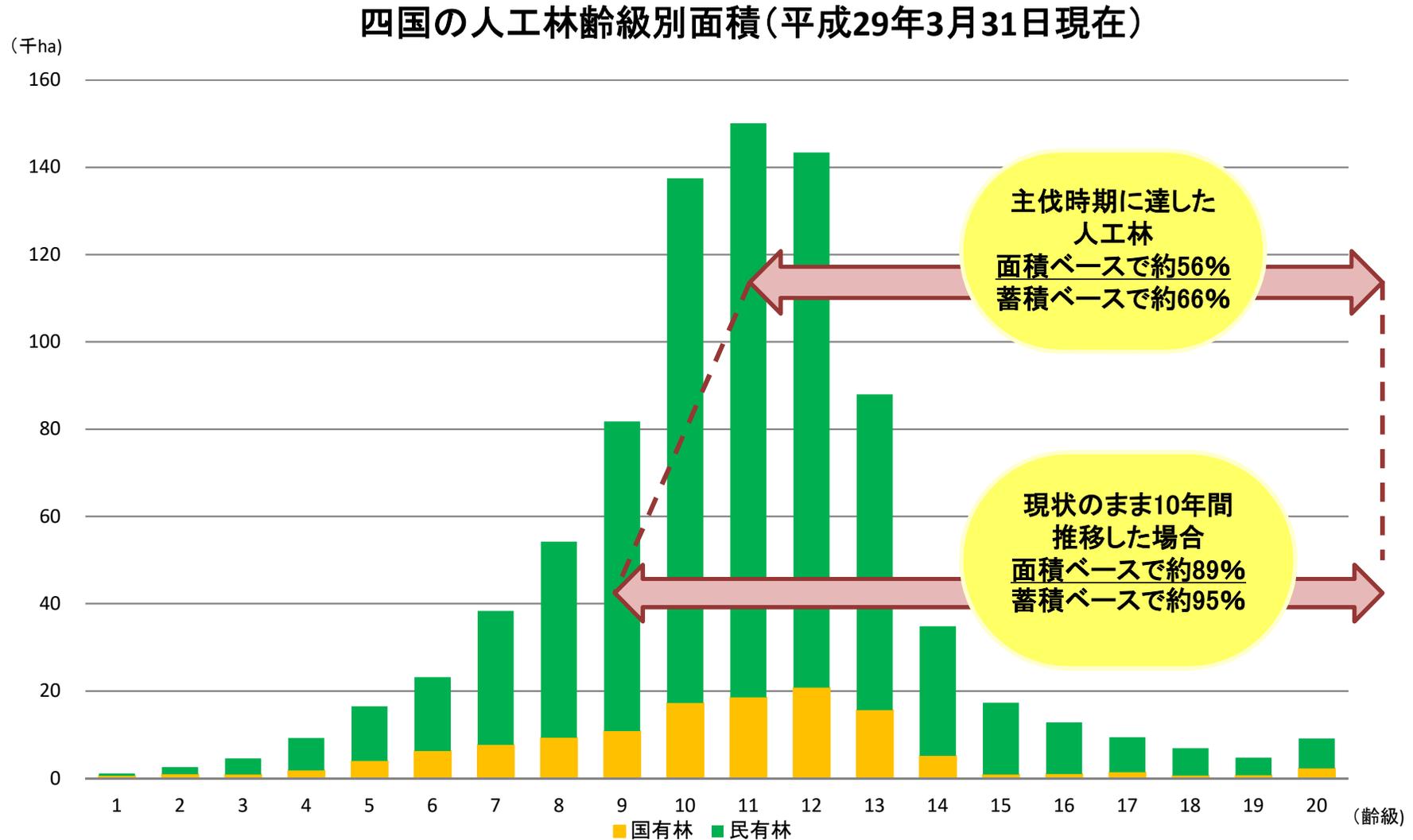
■我が国の国公私別の森林面積



■四国の森林面積



(2) 四国の利用時期に達した人工林は約6割



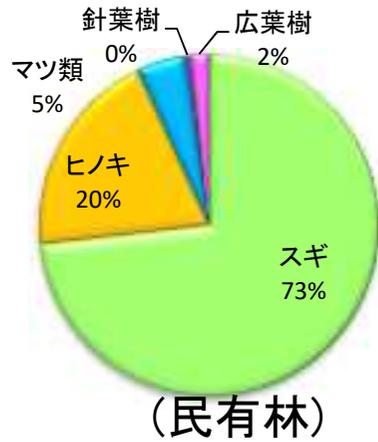
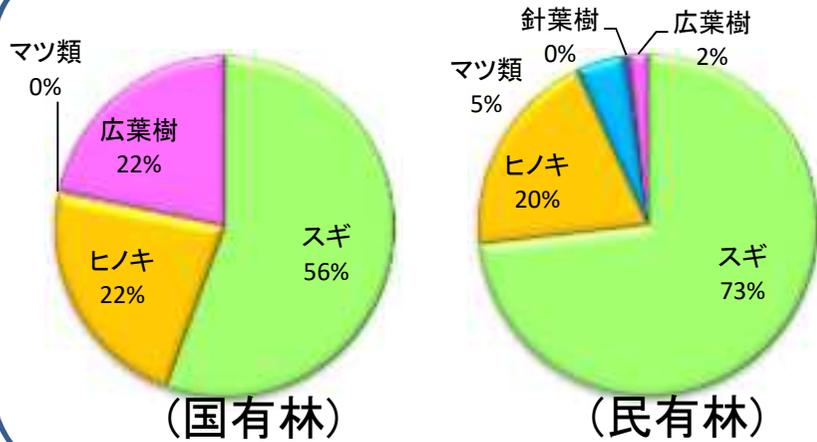
注: 年齢級とは、森林の林齢を5年の幅でくくった単位。人工林は苗木を植栽した年を1年生とし、1~5年生を「1年齢」、6~10年生を「2年齢」と数える。

資料:「森林資源現況調査」(H29.3.31現在)。国有林には官行造林を含む。

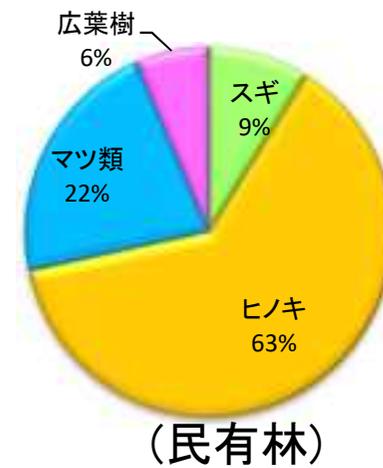
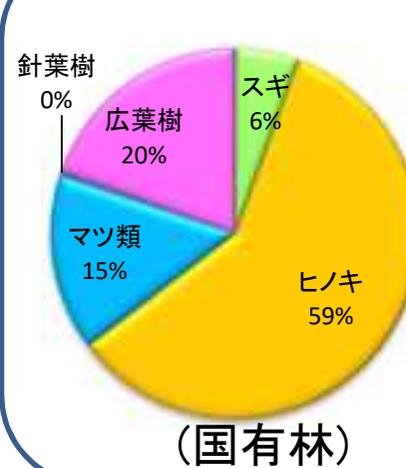
四国各県別人工林樹種別割合

徳島はスギ、香川・愛媛・高知はヒノキ

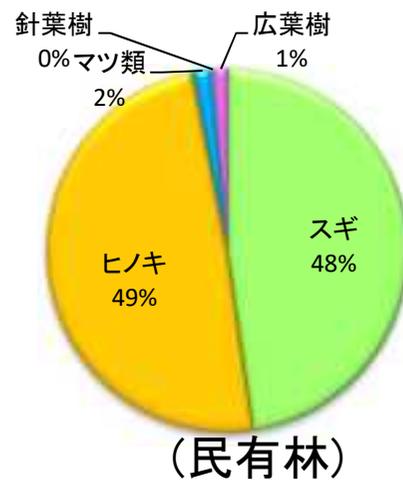
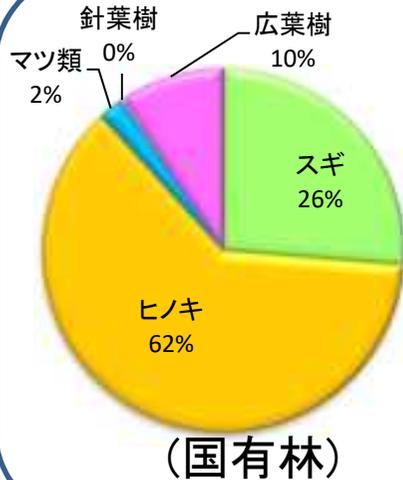
徳島県 人工林樹種別割合



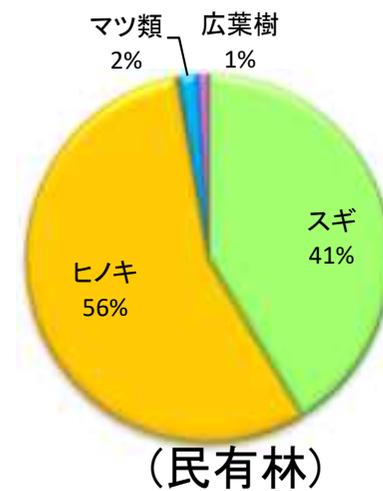
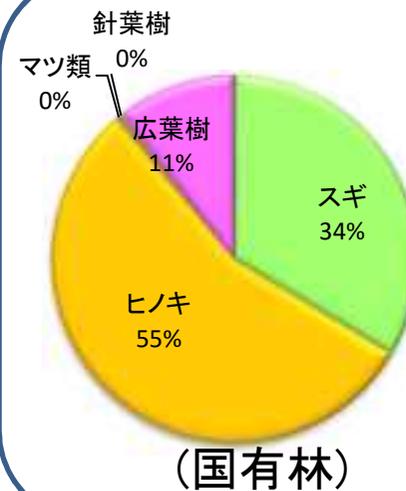
香川県 人工林樹種別割合



愛媛県 人工林樹種別割合



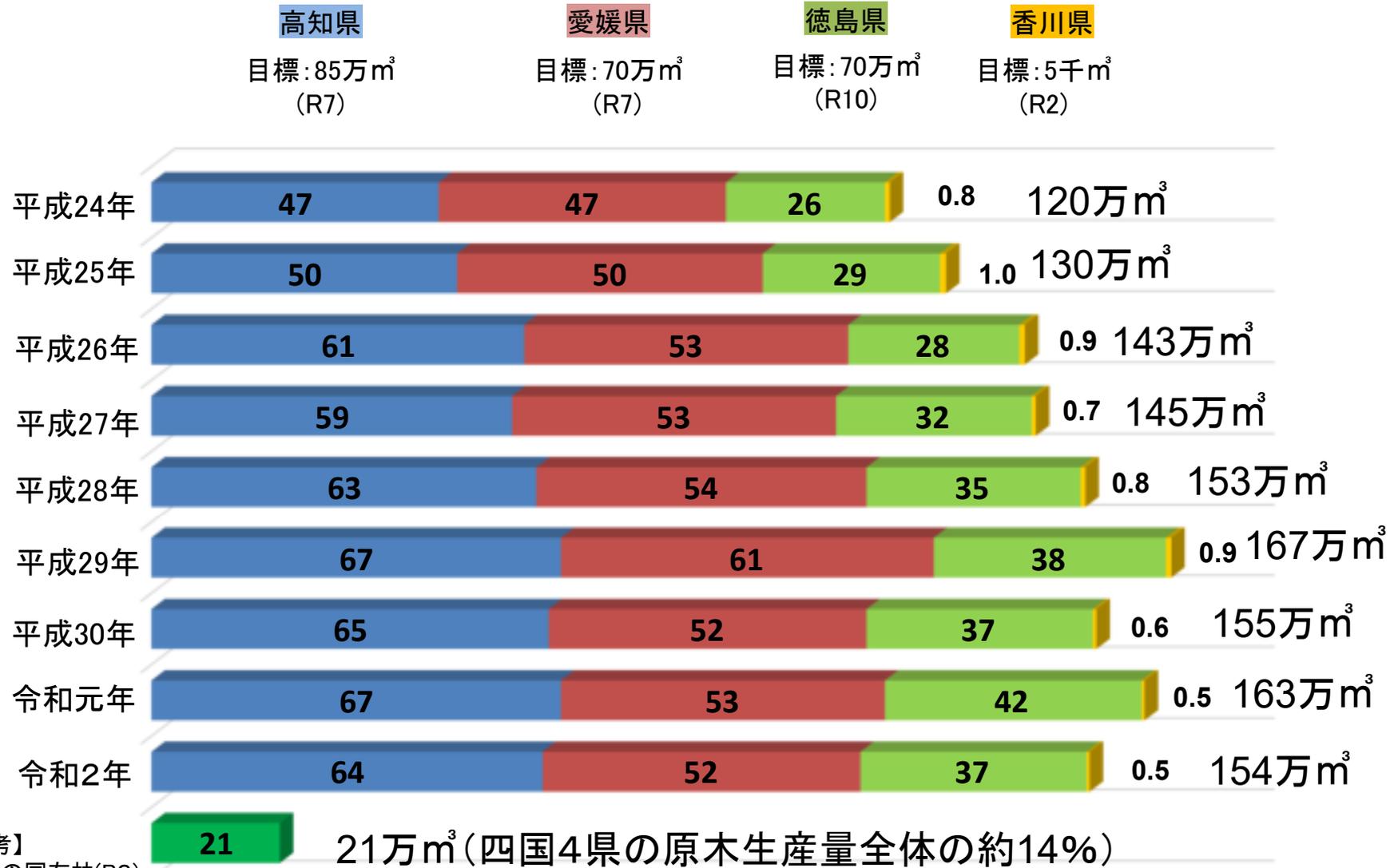
高知県 人工林樹種別割合



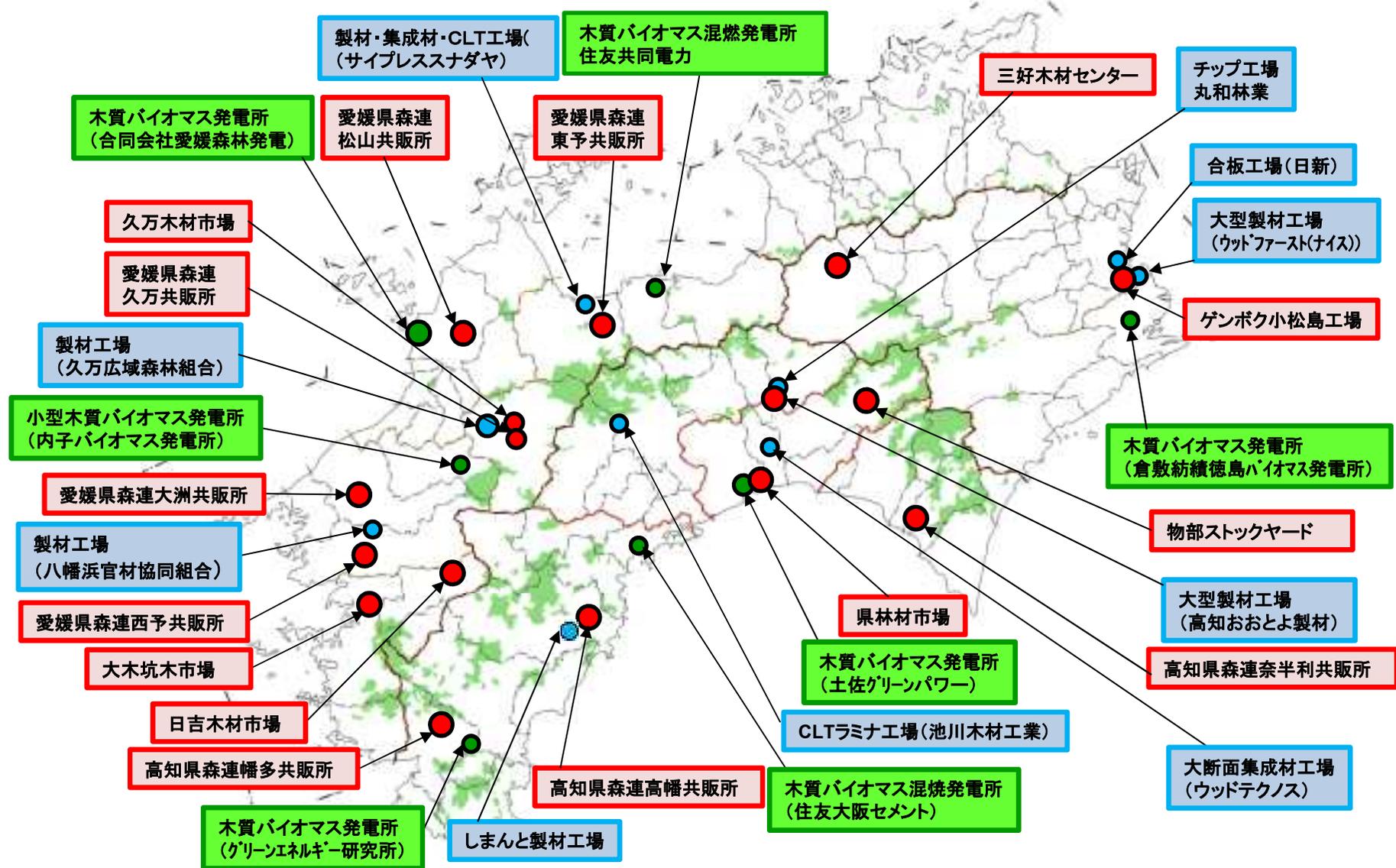
資料:林野庁「森林資源の現況」(平成29年3月31日現在)
 ※国有林には官行造林を含む。

(3) 四国4県の原木生産量の推移

四国4県の原木生産量の推移



四国内における大型製材工場、 木質バイオマス発電所、木材市場の位置

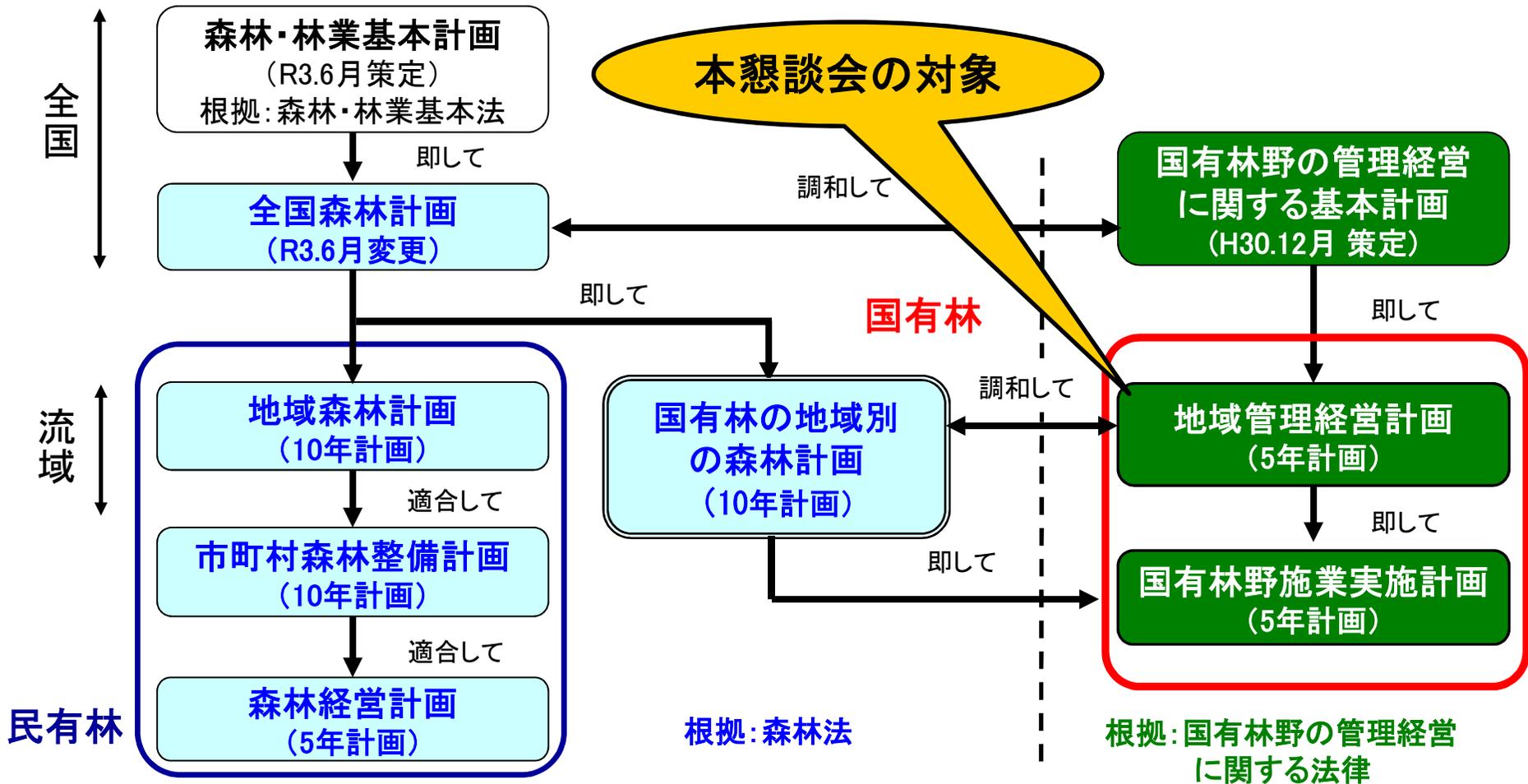


2. 森林計画制度について

(1) 我が国の森林計画制度

○森林の有する多面的機能（国土の保全・水源の涵養・生物多様性の保全・地球温暖化の防止・木材等の物質生産等）が持続的に発揮されるよう、森林を計画的に整備・保全する必要があること。

○計画的な森林の整備・保全により林業の担い手を確保し、林業を積極的かつ健全に発展させる。



(2) 四国の森林計画の区域

○「流域」という考え方を基準にして計画区を設定。計画区毎に計画を策定。

○四国森林管理局管内には、12の森林計画区。

○うち那賀・海部川森林計画区（徳島県）、中予山岳森林計画区（愛媛県）、嶺北仁淀森林計画区（高知県）については、来年度（令和5年度）に次期の地域管理経営計画等（地域管理経営計画・国有林野施業実施計画）を策定予定。

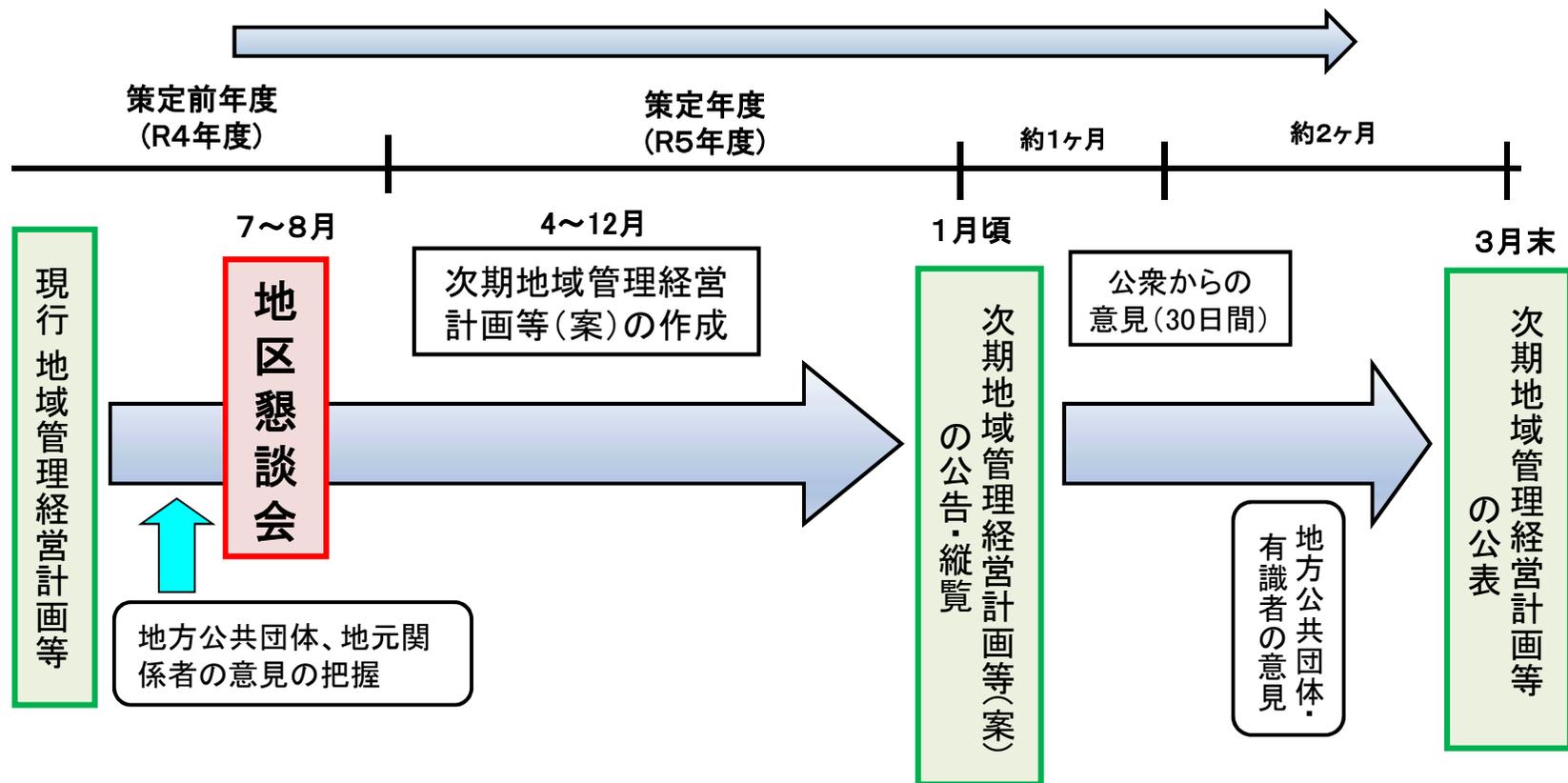


計画策定年度一覧

策定年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
徳島県		吉野川		那賀・海部川	
香川県	香川				
愛媛県	今治松山	南予	肱川	中予山岳	東予
高知県		四万十川	安芸	嶺北仁淀	高知

(3) 森林計画策定の仕組み

地域管理経営計画等の策定プロセス(那賀・海部川、中予山岳、嶺北仁淀)



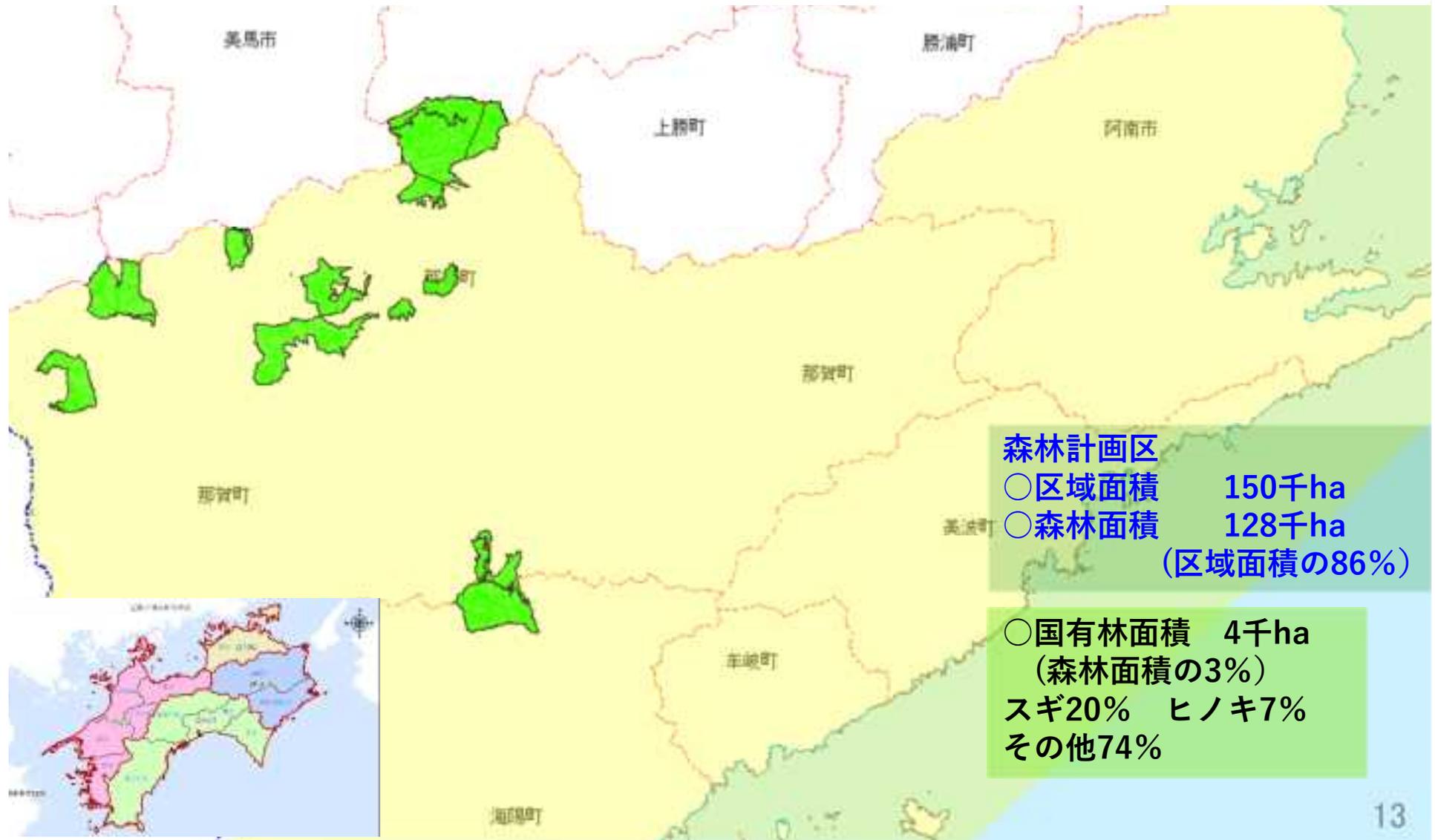
◎ 地区懇談会の位置付け

地域管理経営計画等の計画策定に着手する段階で、地域の多様な関係者からのご意見を把握する場として設定

3. 現行森林計画の概要について

(1) 那賀・海部川森林計画区

○徳島県南部の阿南市・那賀郡・海部郡の全域5市町を包括。北は吉野川森林計画区、西は高知県、東及び南は紀伊水道と接する。



「人工林の齢級別林地面積（国有林）」

○那賀・海部川森林計画区の国有林で利用可能な段階を迎えている11齢級（51年生～）以上の人工林は24%。



※ R4.4.1現在 国有林野施業実施計画樹立時データによる。

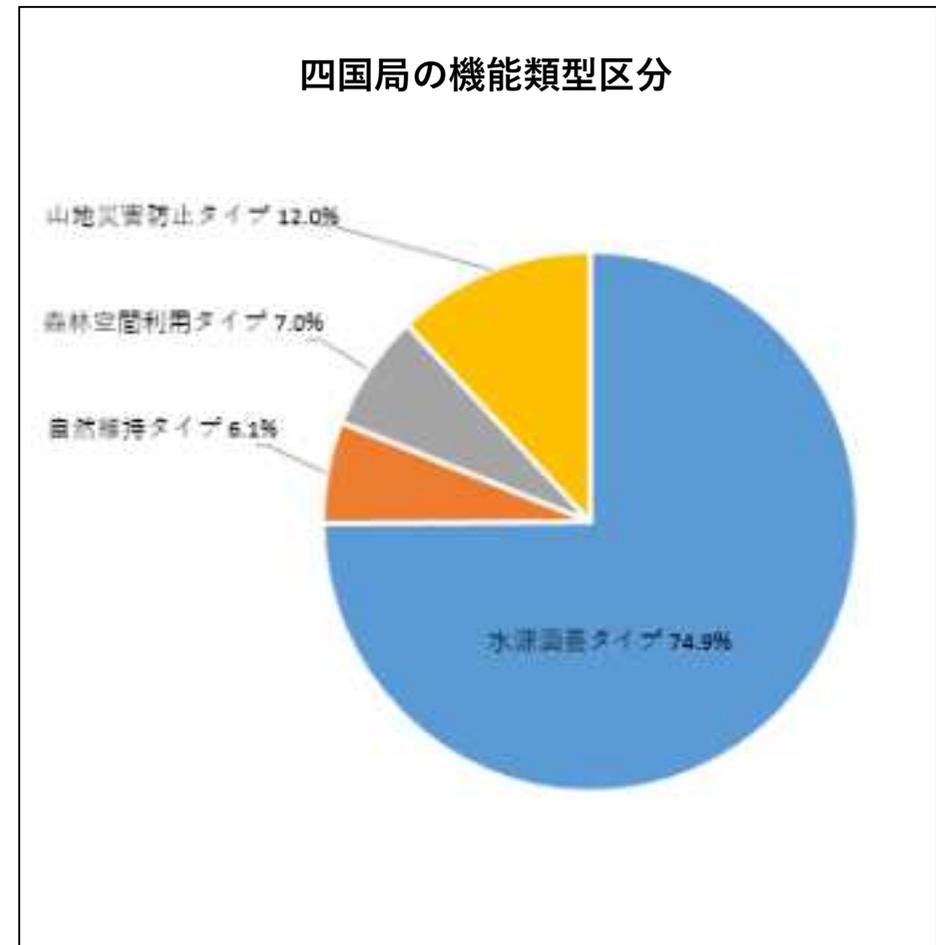
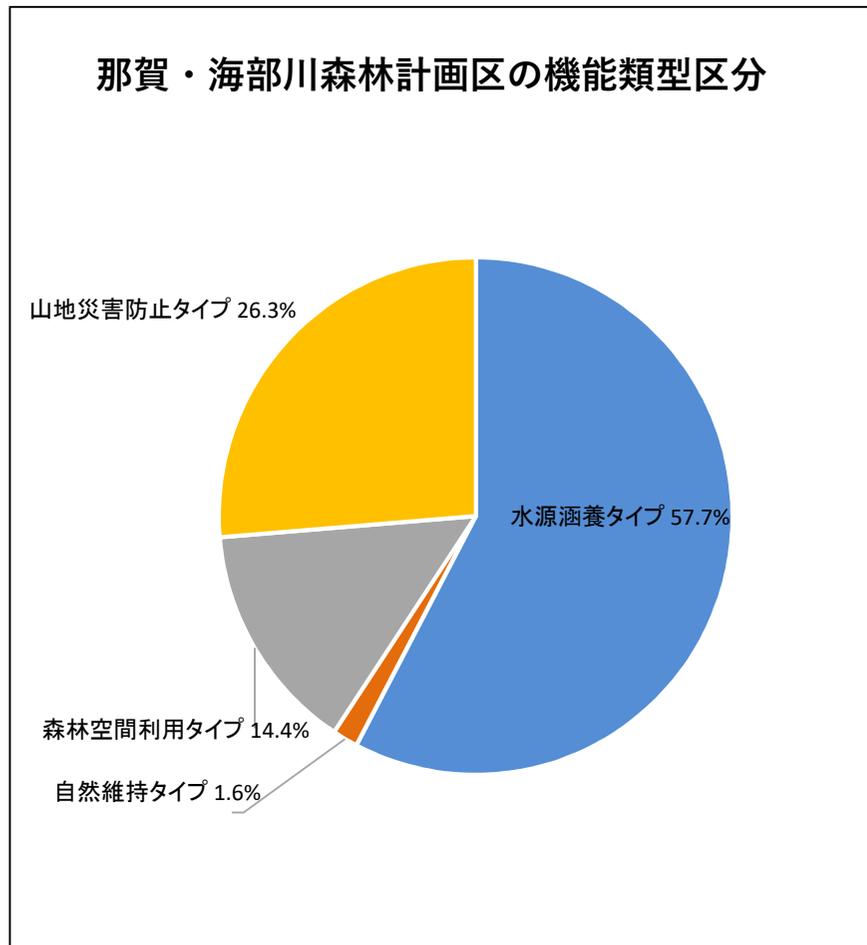
※ 両表の林地面積には官行造林は含まない。

(2) 機能類型区分

機能類型区分	機能類型区分の考え方	施業方法
<p>山地災害防止タイプ</p> 	<p>土砂流出・崩壊防備エリアと気象害防備エリアの2つに区分して取り扱う。</p> <p>○土砂流出・崩壊防備エリア 土砂の流出、崩壊等山地災害による人命・施設の被害の防備を目的とする森林</p> <p>○気象害防備エリア 風害、飛砂、潮害、濃霧等の気象害による居住・産業活動に係る環境の悪化の防備を目的とする森林</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育成複層林施業 ・天然生林施業
<p>自然維持タイプ</p> 	<p>原生な森林生態系からなる自然環境の維持、動植物の保護、遺伝資源の保存等自然環境の保全に係る機能を重点的に発揮させることを目的とする森林。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育成複層林施業 ・天然生林施業
<p>森林空間利用タイプ</p> 	<p>スポーツ又はレクリエーション、教養文化、休養等の活動の場や優れた景観の提供及び都市又はその周辺の風致の維持に係る機能を重点的に発揮させることを目的とする森林。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育成単層林施業 ・育成複層林施業 ・天然生林施業
<p>快速環境形成タイプ</p>	<p>汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり、葉量の多い樹種によって構成される森林。</p>	<p>※四国においては該当なし</p>
<p>水源涵養タイプ</p> 	<p>国民生活に欠かせない良質で豊かな水の供給に係る機能を重点的に発揮させることを目的とする森林。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・育成単層林施業 ・育成複層林施業 ・天然生林施業

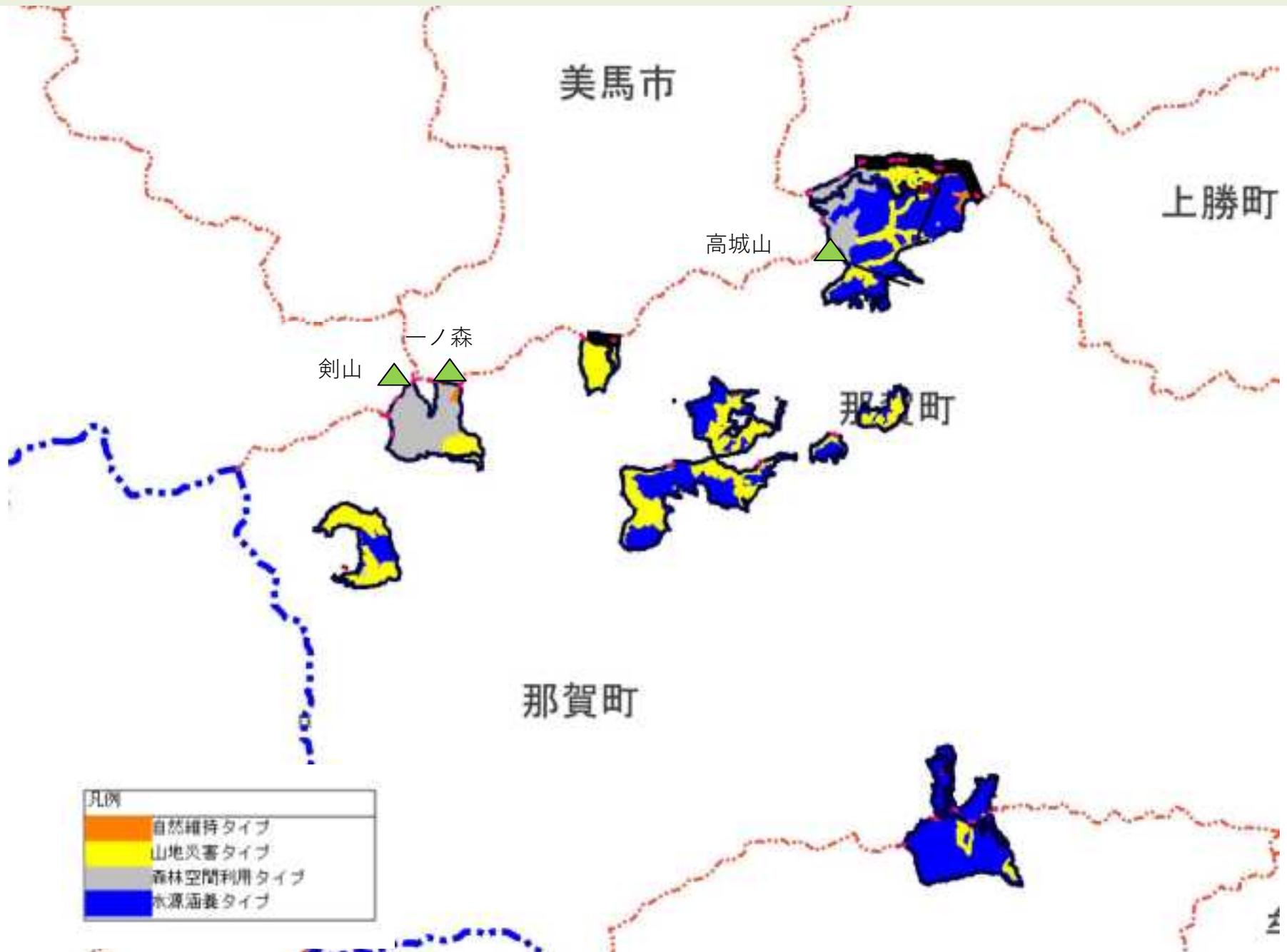
(3) 那賀・海部川森林計画区の機能類型区分

○四国局全体と比較すると「森林空間利用タイプ」と「山地災害防止タイプ」の比率が高くなっている。



※ R4.4.1現在 国有林野施業実施計画樹立時データによる。

「国有林野の機能類型別分布図」



(4) 水源涵養タイプにおける施業方法別面積

○水源涵養タイプの森林は、水源涵養機能が維持できる範囲内で生産される木材等の森林資源を有効活用することとしている。

○水源涵養タイプでは、長伐期施業や天然生林施業といった息の長い施業が中心となっている。

那賀・海部川森林計画区の水源涵養タイプにおける施業方法別林地面積

	育成単層林施業		育成複層林施業		天然生林 施業	合計
	通常伐期	長伐期	人人型	人天型		
那賀・海部川(ha)	265	1,127	40	0	1,079	2,512
割合	11%	44%	2%	0%	43%	100%
四国局(ha)	23,262	69,709	14,648	1,104	24,100	132,822
割合	18%	52%	11%	1%	18%	100%

※ R4.4.1現在 国有林野施業実施計画樹立時データによる。

※ 通常伐期とは、主伐時期を、林木の利用価値を考慮した径級となる平均的な林齢以上の林齢とするもので、四国森林管理局では、スギ45年、ヒノキ50年としている。

※ 長伐期とは、主伐時期を、通常伐期のおおむね2倍の林齢とするもの。

※ 分収造林契約に基づくぼう芽分散伐区、試験地等は育成単層林施業/通常伐期に含める。

※ 四国局の育成複層林施業/人天型には天然ヤナセスギ択伐、天然ヤナセスギ長伐期複層林を含む。

※ 面積は林地面積である。

※ 人人型とは、人工植栽による育成複層林施業である。人天型とは、天然力活用による育成複層林施業である。

(5) 伐採量の計画と実施状況

○那賀・海部川森林計画区では、主伐量及び間伐量の実績はほぼなし。

那賀海部川森林計画区における伐採量



	計画 (H31～R5)	進捗 (H31～R3)
主伐	13,334 m ³	107 m ³ 1%
間伐	48,974 m ³	3 m ³ 0%
計	62,308 m ³	110 m ³ 0%

○採算性の条件が合わず、落札に至らなかったこと等から、進捗が進んでいない。



(6) 造林（更新量・保育量）の計画と実施状況

○ 主伐が実施されなかったため、更新及び下刈の実績はなし。



	計画 (H31～R5)	進捗 (H31～R3)
更新	25 ha	0 ha 0%
下刈	41 ha	0 ha 0%
除伐	0 ha	0 ha —

○ 今後更新を実施する場合は、通年作業が可能で、伐採・造林の一貫作業に欠かせない、コンテナ苗を積極的に導入予定。また、作業員の労働負担軽減、安全性や作業効率の向上等のため冬下刈にも取り組む。



(7) 林道・治山施設の計画と実施状況

- 林道事業及び治山事業の保安林整備は実績なし。
- 治山事業の保全施設の溪間工は実施したものの、山腹工の実績はなし。

林道事業	計画 (H31～R5)	進捗 (H31～R3)
開設	2箇所	0箇所 0%
改良	2箇所	0箇所 0%

治山事業		計画 (H31～R5)	進捗 (H31～R3)
保安林の 整備(間伐)		177 ha	0 ha 0%
保全 施設	溪間 工	1箇所	1箇所 100%
	山腹 工	6箇所	0箇所 —



国有林林道の整備



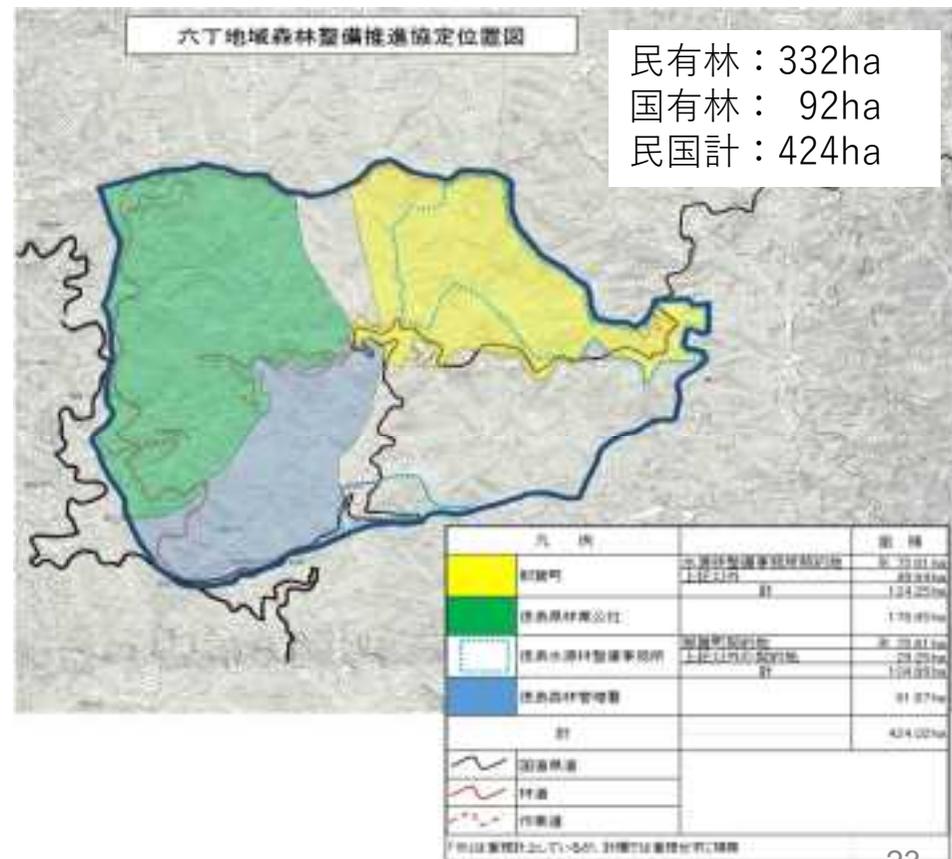
釜ヶ谷国有林(106)復旧治山工事(明許)

(8) 民有林と連携した施業や民有林材との協調出荷の推進

○民有林と国有林が連携することで事業の効率化や森林経営管理制度に資する箇所については、森林共同施業団地を設定し、施業の集約化や効率的な路網の整備等に取り組んでいます。

○六丁地域森林整備推進協定

協定相手先：徳島水源林整備事務所・那賀町・徳島県森林づくり推進機構・徳島県

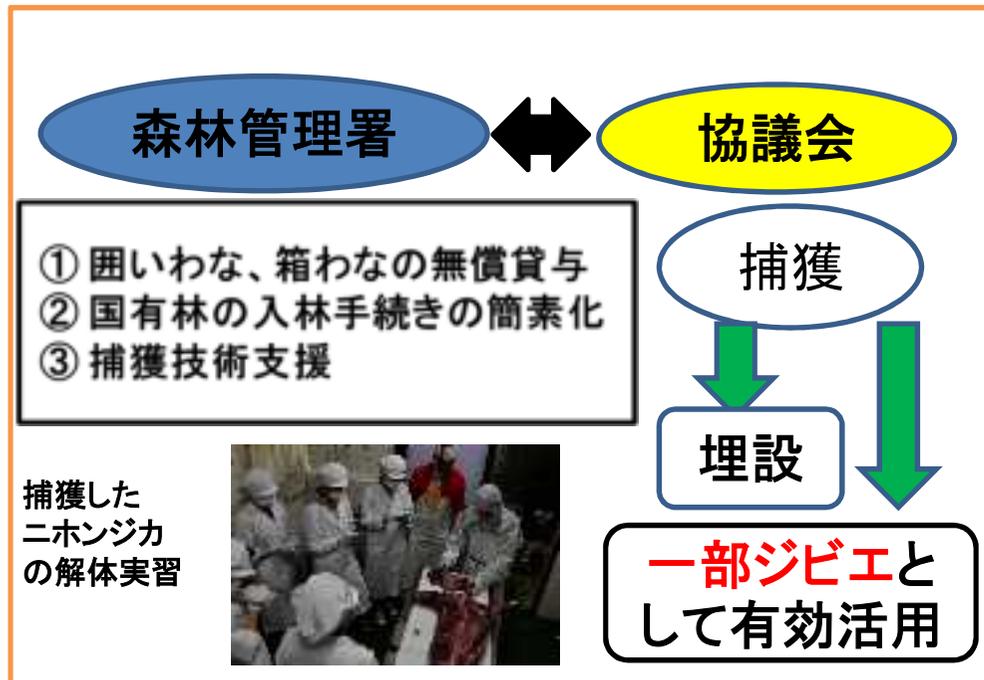


(9) シカ被害対策

○徳島森林管理署では、平成29年5月に南つるぎ地域活性化協議会と締結した「シカ被害対策推進協定」に基づきシカ捕獲を実施。ボランティア団体等とも連携し、防鹿ネットの増設、既設ネットの保守・点検による植生保護の取組を実施するとともに、効果的なシカ被害対策に取り組んでいる。

○徳島文理大学と連携し、捕獲したシカの有効利用としてジビエ料理普及の支援に取り組んでいる。

シカ被害対策推進協定



ボランティア団体との防鹿ネットの設置



職員によるシカ処理状況



小型囲いワナによる請負でのシカ捕獲



ジビエの有効利用活動に感謝状
(徳島文理大学生と)

(10) 林業技術の開発、指導及び普及に関する事項

- 市町村林務担当者、民有林関係者等を対象に、新たな森林技術、低コスト林業等に関する「現地検討会」を開催し、得られた成果を民有林への普及に取り組む。
- 平成30年3月の徳島県、徳島県森林づくり推進機構及び四国森林管理局の人材育成連携協定に基づき、とくしま林業アカデミーに対し、学生の実地研修、講師派遣等の支援を実施。
- 那賀高校森林クリエイト科の生徒に対する森林環境教育、那賀地域林業担い手対策協議会における担い手対策の支援に取り組む。

ドローン飛行研修森林技術(R3年9月)



とくしま林業アカデミーでのコンパス測量実習
(R3年6月)



那賀高校森林クリエイト科へのインターンシップ
(R3年10月)



(11) 保護林

○原生状態が残されている森林や、遺伝的に優れた林木が残された森林、それぞれの地域の自然を代表する植生群落を有する森林を「保護林」に設定。モニタリング調査を行い状況を把握し、適切な管理を実施。

鎗戸シコクシラベ(遺伝資源)希少個体群保護林



鎗戸シコクシラベ（遺伝資源）希少個体群保護林（面積29.71ha）は、四国では限られた高山域にしか見られない亜寒帯の針葉樹林です。剣山系と石鎚山系のみで生育する北方系のシコクシラベや、ヒメコマツ（ゴヨウマツ）、コメツガ、ウラジロモミ等が分布しています。

モニタリング調査で観察された希少動植物



(12) 緑の回廊

○緑の回廊は、保護林を連結することにより森林の連続性を確保し、野生動植物の相互交流に資するなど生物多様性確保の観点から、より広範で効率的な森林生態系の保護・保全を目的として設定。



四国山地緑の回廊

四国の脊梁に位置する剣山を中心として、「剣山生物群集保護林」から「鎗戸シコクシラベ(遺伝資源)希少個体群保護林」を連結することにより、より広範で効率的な森林生態系の保護・保全を目的とする。

緑の回廊内の天然林においては、択伐等に限定した施業を行い、人工林においては、非皆伐施業等を推進。

継続的なモニタリングを通じて森林生態系や野生生物等の状況変化の的確な把握に努め、必要に応じて保護・管理方針や区域の見直し等を行う。



(13) レクリエーションの森

○優れた自然景観を有し、森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した森林を「レクリエーションの森」に選定し、広く国民に森林レクリエーションの場として提供



剣山自然休養林



剣山自然休養林全景



高城山風致探勝林(ファガスの森)



特に、剣山自然休養林は、全国で93箇所の「日本美しいの森 ～お薦め国有林～」にも選定され、山村地域における観光資源として情報発信や環境整備を進めています。